

令和7年度 事業計画

1. 防錆に関する調査研究を行う事業

1.1 防錆防食材料部会

防錆防食材料部会（部会長 中部キレスト(株) 諸岡祐弥殿）は、正会員のなか、防錆油剤、気化性防錆材料、ペトロラタム系防食テープ、自動車用ケミカル用品の生産者、取扱者で組織する会で、それぞれ防錆油剤分科会、気化性防錆材料分科会、被覆防食材料分科会、自動車用化学製品分科会の4分科会で構成されている。

それぞれの分科会は、専門分野に関連する調査研究を実施すると共に、協会の事業である防錆技術学校、「防錆管理」編集委員会、防錆防食技術発表大会、2025洗浄総合展などに積極的に協力するほか各分科会に共通するテーマについての技術講演会を開催したい。

また、協会が設置したISO TC156（金属及び合金の腐食）ISO18717（防錆材料の性能試験方法）NP18717-1（気化性防錆性試験）国内委員会に当該製品取扱い企業として協力したい。

1.2 溶射部会

溶射部会（部会長 元海上技術安全研究所 植松 進殿）は、防錆防食溶射の施工技術並びに皮膜品質の向上を図ることを目的に活動するとともに、1986年（昭和61年）に開始した溶射鋼管の暴露試験を継続し、38年目、7年目を迎える追加溶射鋼管及び2001年に補修を施した溶射鋼管についても試験を継続し、経過観察を行いたい。そして、第44回防錆防食技術発表大会で発表した内容を広げ、「Zn被膜（Zn合金系を含む）の腐食生成物がZn系被膜の防食性に及ぼす影響」として「防錆管理」で発表したい。

また、講師を招いて溶射皮膜の評価法、施工事例などのセミナーを企画、開催したい。

2. 防錆に関する技術者の養成を行う事業

2.1 防錆技術学校

防錆防食専門技術者を養成するため、通信教育「第65回防錆技術学校」を経済産業省、国土交通省、日本商工会議所の後援を得て実施したい。

教育の内容は、専門分野別に施設防食科、防錆塗装科、防錆塗装科別科、めっき科、防錆包装科の5科で構成し、講師には産学官界より有識者76名を迎えて開講したい。

教育日程は、以下のとおり実施したい。

(1) 通信教育

共通課程 令和7年4月～令和7年7月

専攻課程 令和7年7月～令和8年2月

(2) 学習指導

東京会場 令和7年5月14日

大阪会場 令和7年5月16日

(3) 面接講義

大阪会場 令和7年 9月 4日～ 5日

東京会場 令和7年10月 2日～ 3日

(4) 筆記試験

大阪会場 令和7年 9月 4日

東京会場 令和7年10月 2日

(5) 認定論文 令和7年11月～令和8年 1月

(6) 修業式 令和8年 3月 6日

学習教材については、前年度に引き続き共通課程、専攻課程ともに最新技術を盛り込む改訂作業を行い、内容の充実をはかりたい。

2.2 防錆管理士会

防錆管理士に認定された方々で組織する防錆管理士会（会長 ㈱竹中工務店 長谷川 完殿、幹事長 日本大学 酒井哲也殿）は、東日本、東海、西日本、九州、沖縄の5支部で、講演会、見学会等の行事を開催しており、令和7年度も、積極的に計12回の行事を実施したい。

また、防錆管理士会総会を令和7年6月5日、東京において開催したい。

3. 防錆に関する日本産業規格及び国際規格の制定及び普及に協力する事業

3.1 国際規格

ISO（国際標準化機構）/TC（専門委員会）35（ペイント及びワニス）/SC（分科会）12（塗料・関連製品施工前の鋼材の素地調整）にかかわる国際規格は、1993年（平成5年）より担当しているが、引き続き、TC35/SC12国内委員会（委員長 日本大学 酒井哲也殿、副委員長 独立研究開発法人土木研究所 富山禎仁殿）を組織しISO回答原案を作成するとともに、6月10日～18日まで日本塗料工業会で開催する国際会議に協力したい。

なお、レーザー処理、ステンレス研削材についての規格化に協力推進したい。

ISO TC156（金属及び合金の腐食）（ステンレス協会担当）、ISO18717「防錆材料の性能試験方法」のNP18717-1「気化性防錆性試験（案）」では、当協会に国内委員会を設置し、ステンレス協会に委員を派遣するとともに、ISO動向に対応したい。

3.2 日本産業規格

当協会が担当しているJISについて見直しを検討し、規格協会に報告するとともに、必要に応じ、一般財団法人日本規格協会の公募制度を活用して当協会内にJIS改正原案作成委員会を組織して改正原案の作成を行いたい。

また、一般財団法人日本規格協会並びに関係団体が主催する防錆技術に係わる標準化委員会に委員を派遣したい。

4. 防錆に関する参考図書及び資料を作成し、又はこれらを配布する事業

4.1 機関誌「防錆管理」

機関誌「防錆管理」は、有識者と各専門部会の代表者並びに協会支部の代表者で構成する編集委員会（委員長 J F Eテクノリサーチ㈱ 村瀬正次殿、副委員長 （一社）日本

塗料工業会 大澤隆英殿、編集アドバイザー 元ディップソール(株) 井上 学殿)の企画編集により、第814号から第825号まで毎月発行し、防錆防食の専門分野ごとの「報文」「テクニカルレポート」と「連載解説」、「専門講座」、「防錆防食文献リスト」、「見学記」、「Q&A」並びに「表面処理の基礎知識」を掲載するなど、我が国の防錆技術向上に資する専門技術誌を発行したい。

また、防錆技術学校の専攻科について教材の改訂内容を「防錆管理」に掲載し、防錆管理士取得後のフォローを行いたい。

月刊技術誌「防錆管理」は、国公立研究機関、公設図書館、関係学協会など100を超える機関に無償配布し、防錆技術の啓蒙活動に役立てたい。

4.2 書籍販売

機関誌「防錆管理」に掲載した講座を再編集し、新刊「各種金属部品に適用する防錆油」出光興産(株) 長瀬直樹殿を出版するほか、「腐食抑制剤の作用と応用」故荒巻國次著、「わが国における腐食コスト報告書」、マンションの老朽化で問題が多い配管の腐食防食を説いた「水と腐食の教科書」など既存の出版物の拡販に努めたい。

5. 防錆に関する文献、資料及び情報の收集整理を行い、これを閲覧に供する事業

5.1 防錆防食技術発表大会

防錆防食技術発表大会実行委員会(委員長 鹿児島大学 審良善和殿、副委員長 日本製鉄(株) 菅江清信殿)を組織し、令和7年7月3日、4日の二日間、東京・五反田「シティホール&ギャラリー五反田」において「第45回防錆防食技術発表大会」を開催したい。

技術発表、腐食事例と対策、特別講演「ケルビンプローブによる電気化学測定法について」JFEスチール(株) 鹿毛 勇殿、「電気防食を主体とした防食の歴史」防食・補修工法研究会 柏木達夫殿、いまさら聞けない用語「化成処理」日本パーカライジング(株) 中山隆臣殿のほか、事例発表を集め、生産技術、メンテナンス、新施工法などの幅広い内容で、研究者・技術者に対し、発表・聴講の場を提供し、広く防錆防食技術の発展普及に努めたい。また、発表のほか、製品を見たいとの要望から「製品の展示会」を行い、より、実務に応じた内容としたい。

大会の広報は、ダイレクトメール、ホームページ並びに機関誌の会告欄を通じて広範な分野の技術者、研究者に通知するほか、38の関係団体の協賛を得て各団体を通じての広報にも努めたい。

また、技術発表で優秀な発表に授与する「若手技術者優秀発表賞」は、若手技術者の発表者(40歳未満)の活動をけん引するとともに、今回からは「ポスター発表」を新規に設け、優秀発表者には賞を授与するとともに、技術者の育成に貢献したい。

5.2 インターネットによる情報の提供

ホームページ(<http://www.jacc1.or.jp>)の内容をリニューアルしながら、引き続き以下の情報を公開し、会員サービス、社会貢献を行いたい。

- (1) 事業報告、収支決算書及び事業計画、収支予算書

(2) 協会事業

- ① 防錆技術学校の案内
- ② 防錆防食技術発表大会の案内
- ③ 講演会、見学会など行事の案内
- ④ 出版物の案内
- ⑤ 防錆管理士資格者の所在不明者調査
- ⑥ その他

6. 防錆に関する参考材料の展示を行う事業

第45回防錆防食技術発表大会において、新製品・施工技術の紹介を行うセッション、製品展示コマを設け、実務に即した内容にするとともにカタログコーナーを設置し、会員をはじめとする企業の製品、技術の最新情報を大会来場者に提供したい。

また、日本産業洗浄協議会、日刊工業新聞社ほかが共催する「2025洗浄総合展」（令和7年12月3日～5日 東京ビックサイト）では、展示小間の提供をうけて出品をしたい。

出品内容は、協会事業の広報並びに防錆防食技術の啓蒙展示を実施するとともに、防錆技術相談コーナーを会員会社の協力を得て設置し、来場者の相談に応えたい。

7. 防錆に関する技術相談を行う事業並びに研究の受託及び委託を行う事業

会員からの防錆防食に関する試験依頼を受託し、これに応えたい。また、会員からの技術相談にも応じたい。

8. 防錆に関する技術向上のための発明、研究に対し顕彰を行う事業

次の賞のほかに、会員から候補を募り推薦したい。

- (1) 一般財団法人 機械振興協会（新機械振興賞）

9. 防錆に関する事項について国会、政府その他に対し意見を開陳する事業

「公共建築工事標準仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）ほかの仕様書並びに技術指針の改正に際し、政府関係機関から改正意見を求められた場合、これに応えたい。

その他必要に応じ、防錆技術に関する意見を政府その他の機関に対し、開陳してゆきたい。

10. 本会の目的を達成するために必要な事業

10.1 支部事業

中部支部、関西支部、沖縄支部の3支部がそれぞれの地域の特徴を生かし、それぞれの支部の総会で議決された事業計画に基づき、講演会、講習会、見学会などの各種事業を実施したい。

10.2 関係学協会との協力事業

- (1) 関係学協会が主催する防錆防食技術関連の行事を協賛又は共催し、広く産業技術の発展に寄与したい。
- (2) 関係学協会が主催する委員会等に役職員を派遣して協力したい。
 - ① 一般財団法人日本ウエザリングテストセンターに評議員を派遣したい。

- ② 一般財団法人日本塗料検査協会に監事を派遣したい。
- ③ ステンレス協会のISO/TC156（金属及び合金の腐食）対策委員会に委員を派遣したい。